

関西学院での講演

2007年12月07日

国益と日加関係の推進

はじめに

本日は、関西学院にお招きいただき誠にありがとうございます。このような機会を設けていただき大変光栄に存じます。

教育と外交

今回の講演のご依頼を受けましたおかげで、教育、特に関西学院の教育と、外交、たとえば日加関係を円滑に行う外交との類似点を考える機会を持つことができました。

抽象的に申しますと、教育と外交は成長、拡大、自己改善、社会の向上など同じ目的を共有しています。

教育

教育は、組織化された社会に暮らす個人の必要に応えます。関西学院の学生の皆さんは、知識を広げ、現代の日本と世界の理解を深めるために大学に通っていらっしゃいます。個人的な関心に基づき、21世紀の日本で生活するために必要な技能を伸ばしたいと思っておられるでしょう。ほとんどの場合、皆さんはまず、何を勉強したいかを明らかにし、その内容と期間を決めます。そして将来、個人的、職業的、経済的な目的を達成するために、身につけたものを活用するでしょう。皆さんの成功は、自分の目標をはっきりと持てるかという目的意識にかかっています。また、どれだけ努力して勉強するか、そして学位の取得までにどれだけ熱意を持続させられるにかかっています。学生生活を終えたときには、学位だけでなく、学問の世界を越えて、皆さんが選択した生活と職業に向かって進む力を獲得するのです。皆さんが受けた教育は、必ず職業的あるいは個人的な目的を達成するのに役立つはずですが、ここ関西学院で勉強した経験はすべて役に立ち、活かされるのです。

外交

外交や、日加関係のような二国間関係の維持は、このような教育の過程と似ている点があります。はっきりとした目的が定まっていないと、両国は良好な相互関係を推進できません。指導者や政府に明確な目的意識がないと、一貫性をもって相手に対応できないからです。学問や職業など将来の目標が大学で何を勉強するかを決定するように、国益が外交を進める駆動力となります。

戦略と計画

同様に、外交の成功、すなわち国益の達成には、明確な戦略と計画が必要です。これらは国家が目標を達成するために不可欠な手段です。学問の世界で大学の教職員、研究計画やカリキュラムが必要な

ように、政府にも明確な計画や目標が必要です。何を推進したいかを明らかにし、その目標の達成のために注ぐ資源の種類と量を決めなくてはなりません。学問と同様に、政府の成功は、目的の明確さと努力の範囲、そしてときには数年にわたる長い間、熱意を持続させる力によって左右されます。

ですから、外交における政府の役割は、教育における大学の役割に少し似ています。両方とも、運営の範囲を広く定めなくてはなりません。最も重要な目標を明確に定め、資金源を確保し、具体的な計画を立て、目標を達成するために長期間力を注がなければならないのです。

外交官

外交を教育にたとえるなら、外交官は教授に相当します。計画の作成に携わるのが任務であり、いったん方向が決まれば、それを実行に移します。大学教授の中で、教育の目的や大学の長期的な戦略の作成といった大きな問題に取り組んでいる方は少ないと思います。大部分の教授は学生を教え、専門分野における最先端の研究に取り組んでいます。

同様に外交官の中でも、基本的な国際関係の運営、長期的な国家戦略の作成や、戦争や平和に関する決断などに関わっている人はごく一握りです。それらの外交官の大半は本国の首都で働いています。世界各地の大使館で働く外交官の大部分は、政府の計画の実施のほか、個人や企業、そして、大学や芸術団体などの支援をおもに行っています。外交官の日常の業務とは、本日私が行っていること、つまり、カナダ人以外の人々にカナダを紹介し、また、関心を持ってもらうことです。

カナダが望むもの

一般的に言って、外国との関係でカナダは何を望んでいるのでしょうか。

端的に言うと、カナダの国民と政府は、世界と日本から、カナダの将来に貢献してくださる移民の増加を望んでいます。また、サービス業界やホテル産業のために、観光客の増加を望んでいます。大学や研究機関のために、留学生の増加を望んでいます。私達はカナダのビジネスの国際競争力を高めるために、知的所有権、より効率の良いテクノロジー、海外市場の増加を望んでいます。また、ハイテク消費財、低コストの日用品やサービス、製造業や資源に対する投資の増大、世界の安全のために協力してくれる人々を望んでいます。そして、日本の方々にはカナダを、夢と希望を実現するための理想的なパートナーと考えていただきたいと思っています。

典型的なカナダ大使館

カナダ人外交官が日常行っていることは、これらの目標の達成です。このためカナダ大使館の政治部は、日加の政治関係促進のために、平和と安全保障、環境保護、国連などの国際機関の円滑な機能、人権や法治の促進といった諸問題について二国間および国際間の協調を進めるよう日本と協力して働いています。商務部（国際開発ビジネス部）は、国際的なビジネスを促進し、カナダ人やカナダ企業が日本の企業や大学、研究機関などと貿易や投資、科学技術関係を拡大する手伝いをしています。領事部は、日本への旅行者や日本に住み、働くカナダ人を支援し、査証部は、カナダに住み、働き、あるいは留学する日本人の数を増やしたいというカナダの取り組みを支えています。

文化、メディア、教育を担当する広報部は、大使館とカナダを日本のメディア、文化、教育の世界とつなぐ役割を果たしています。大使館は広報部を通して、研究を深めるためにカナダ留学を希望する日本人学生を支援する、様々な奨学金を提供しています。

実際、関西学院は、カナダ政府の基金による「日加戦略的留学生交流促進プログラム」に参加し、日加コンソーシアムに加わりました。これは日本とカナダの大学30校から成る新しいネットワークであり、カナダ留学への道を開くものです。詳細は国際交流センターにお訊ねください。

博士課程の学生や研究者、教職員や教授のための素晴らしいプログラムもあります。詳しい情報については、この部屋の後ろに置いてある資料やカナダ大使館ウェブサイト www.canadanet.or.jp をご覧ください。

私たちの日々の業務についてお話しましたが、将来のことを考えるのも私達の仕事です。例えば、「カナダは将来、日本と協力して何を達成し、今後10年間、どのような関係を築いていくべきだろうか」などです。

大使の役割

大使には多くの責任があります。その一つは、将来について考え、日加両政府が互いに恩恵を受けることができる関係を築くための長期戦略を立てる手助けをすることです。将来について考え、今後の計画を立てることが、最も重要な責任の一つであると私は考えています。そして今後の計画はすべて、現在の日加関係に基づいて作成すべきなのです。

カナダと日本

日加両政府から見ると、ほぼ2国間には問題がありません。両国とも近代的な民主国家であり、国民の意思を反映した政策を取っています。法の統治、（すなわち、法治）を信じ、通商上あるいは、民事上の紛争を解決する司法制度が整っています。両国とも、問題が起きたときには、イデオロギーではなく、実利に基づいて解決すべきであると信じています。

両国は、国際的な法治についても同じ考えを持っています。国連体制や世界貿易機関の権威、国際通貨基金や世界銀行などの機関の役割を強力に支持しています。経済と社会の発展途上にある貧しい国々を支援する必要性についても、同じような見解を持っています。経済成長を妨げずに気候変動に取り組む必要性についても、似たような考えを持っています。

カナダ企業は日本市場を開拓しその製品やサービスを提供してきました。モノとサービスの輸出は毎月1,000億円に上ります。また、カナダ国内向けに、日本から毎月1,500億円相当のモノやサービスを購入しています。カナダ企業は自社製品の品質と競争力の向上を目指し、科学技術パートナーシップを結ぶために来日しています。

カナダ人学生が日本に留学するには、さまざまな理由がありますが、急速にグローバル化する世界で競争力をつけるために知識をふやし、能力を高めるためというのも大きな理由でしょう。

カナダ人観光客は、自分の人生を豊かにするために、日本の歴史や価値観、物の見方を学ぼうとして日本へやって来ます。

これらは確かに大切なことですが、実は、カナダと日本はもっと深く結びついています。日本人の多くは次の事柄に気付いていません。

日本の食品の6パーセントは、カナダから輸入されています。

日本で使われているエネルギーの10パーセントは、カナダ産ウラニウムを原料として生産されています。

日本の新築住宅の20パーセントには、カナダ産木材が使われています。

日本人留学生の10パーセントは、カナダへ留学しています。

すなわち、カナダ人と日本人は自らの利益を追求する過程で、実は日加関係を決定し、その主体となり、究極的には日加関係から恩恵を受けているのです。

政府の役割

日加両政府は、こんにちの現実を反映するだけでなく、将来を形作る一層緊密な関係を築くことができるし、またそうすべきであると信じています。世界はもちろん、日本もカナダも静止しているわけではありません。カナダ人は日加関係から得るものをもっとふやしたいと望んでおり、日本もまたより多くをカナダから得ることができるし、また得るべきであると私達は考えています。

将来に向けた計画

ここ関西学院にお集まりの皆さんをはじめ、日本の友人や関係者の

方々に是非考えていただきたい事をお話しようと思います。なぜなら、それはカナダだけでなく、日本の利益にも関係があると確信しているからです。

カナダと日本は、経済通商関係を現代に即したものにすることにより、お互いの経済成長を一層伸ばすことができると思います。また、ともに計画し、活動することにより、双方にとって大切な平和と安全保障の向上を図ることができます。お互いに助け合い、それぞれの社会状況の変化に適応することができるようになります。カナダは、財政赤字を完全になくしました。そして、国民へのサービスを向上しながら政府の歳出を削減しました。この過程で学んだ教訓を日本に提供することができます。それについてご説明しましょう。

日本の経済成長に対するカナダの貢献

経済成長はカナダにも日本にとっても重要です。カナダは急速に発展するG7経済大国です。2006年には2005年比3.7パーセント増の1兆6,000億円相当のモノを日本から輸入し、日本の繁栄に貢献しています。カナダには4つの日本の乗用車組立工場があるうえ、カナダは自動車では4番目、オートバイでは5番目の日本の輸出先となっています。移民政策により、カナダの世帯数は増加しており、その結果、日本の家電や自動車への需要が増えています。これは、構造改革を進めながら、生産性の向上を目指す両国にとって、国民全体の生活水準を上げることにつながっています。

反対に、カナダは毎月1,000億円相当のモノとサービスを日本へ輸出しています。

今後の成長

2006年、カナダは（5年間で5パーセントという）G7諸国の中で最大の人口増加率を示し、それに伴い、G7で最も高い雇用の伸びを達成しました。日本が労働と消費に関わる人口問題を抱える一方、カナダの活力が生み出す活気あふれる市場は、輸出産業にとって、また海外直接投資の対象として、日本にとって魅力あるものになっています。こうした優れた経済の基礎条件を考慮し、日本企業550社がカナダに投資しています。海外直接投資額は過去10年間でほぼ倍増し、108億円に達しました。

知的所有権

日加両国は、比較的手厚い知的所有権保護の恩恵に浴しています。また、日本の製薬産業とカナダのバイオテクノロジー、そして日本のハードウェア産業とカナダのソフトウェアといった分野で、お互いに補い合っています。研究開発では、カナダは相対的に研究に強く、日本は開発に優れています。

これらは大切なことですが、実は経済的な潜在能力また十分に活用するに至っていないと考えております。このまま互いに現状に満足してしまう危険を孕んでいます。

日加自由貿易協定

そのようなわけで、カナダは日本との自由貿易協定の交渉を始めたいと思っております。最近、両政府が行った研究により、両国は二国間自由貿易により互いに大きな恩恵を受けることが明らかになり

ました。また、私達は自由貿易協定によってもたらされる両国間の関係強化が、食糧やエネルギーの確保や、北米への海外投資などの分野で日本の将来を安定したものにするのに役立つと確信しています。

カナダとの自由貿易協定は、障壁を除去あるいは軽減し、ビジネスを容易にし、貿易と投資を拡大し、日本に現実的な利益をもたらすでしょう。日本の輸出は増大し、自動車や家電産業も恩恵をこうむるでしょう。G8国家間の経済関係のそうした緊密化は、補足し合う二つの経済の統合を促進します。それはまた、相互に恩恵をもたらすので、両市場の円滑なビジネスを推進するでしょう。その結果、海外直接投資は増大し、北アジアと北米の各市場のゲートウェイとしての互いの役割が強化されるでしょう。

科学技術

経済統合が進むにつれ代替エネルギー、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、共同研究開発の商業化拡大を目指すフロンティア科学などの先端分野において、科学技術協力もますます盛んになるでしょう。なぜなら両国がより多くのすばらしいアイデアを研究室から市場へ出し、実用化することにより、技術革新と生産性の向上がもたらされるからです。

エネルギーと天然資源

カナダとの自由貿易協定は、競争とリスクが高まる世界で日本の将来のニーズを満たすのに役立ちます。カナダからのエネルギー、金属、鉱物、林産資源、の確実で安定した供給を確保するというような問題について、両国経済界の緊密な協力が推進されるからです。

エネルギーと天然資源の需要と価格が世界的に上昇し、サプライチェーンのリスクがふえるなか、自由貿易協定によりエネルギーや原料の海外供給先を増やすことができます。また、協定は、日本の経済的信頼性を高め、経済の発展に役立つでしょう。

日加自由貿易協定は、低リスク、低コストの競争を可能にし、日本のカナダの天然資源産業への投資が促進され、それによって日本の産業ニーズの充足はある程度確保されるでしょう。そして将来的には、天然資源貿易を円滑に行う枠組み作りに役立つものと思われます。

リスク管理を容易にするためには、（貿易の）障壁は取り除かれるべきです。そのためには、日本はカナダの上流部門開発に投資を拡大し、状況によっては、下流部門での将来の資産変換に戦略的に備える必要があります。

エネルギー

エネルギー総生産量で世界5位にランクされるカナダは、エネルギー大国と考えられています。今日、石油、天然ガス、電気、ウラニウムの対米輸出では、トップの座を占めているからです。

カナダは世界最大のウラニウム産出国です。カナダのオイルサンドは世界第二位の確定石油埋蔵量を誇っています。すでに、日糧100万バレルを越える原油が生産されています。これは2015年までに日糧400万バレルに増加される見込みです。日本はすでにオイルサンド生産に投資を行っており、まだ限定的ですが輸入を開始しています。

遠くの政治的な出来事が天然資源の供給を中断したり、大手生産者の行動に影響を及ぼす世界にあって、カナダは政治的に安定した民主国家です。また、資源ナショナリズムを回避し、自由市場と拘束力のある契約を信奉する国家です。

金属と鉱物

金属と鉱物、特に、銅、鉄鉱石、チタン、モリブデン、コバルト、タングステン、アルミニウム、カリ、製鉄燃料のコークス用石炭（オーストラリアに次ぐ生産国）では、日本にとってカナダは5番目に重要な供給国となっています。また、ニッケル、亜鉛、カドミウム、マグネシウム、プラチナ、ダイヤモンドでも、世界有数の供給国です。

林産業

世界の森林の10パーセントを保有するカナダは、世界最大の林産物輸出国です。そして高い費用効果と優れた省エネ度、実証済の耐震性能をもつ住宅建築用木材では、日本にとり3番目の供給国です。カナダの木材は日本の「グリーン建築」基準を満たす環境保護基準に合った方法で伐採されています。

農業と食品

日本にとってカナダは4番目に大きい農産食品の供給国であり、数十年もの長い間、日本の農産食品業と消費者のために、安全で品質の高い農産物を安定供給してきました。

カナダは日本の農産物ニーズを満たしてきた実績でよく知られてい

ます。デュラム小麦、カノーラ、亜麻仁では1位、豚肉と大豆では3位の供給国です。

競争力と価格が上昇しているグローバル市場においては、日本の食品・牧畜産業にとってカナダのような信頼できるパートナーから安全で高品質の食品原料や飼料を安定的に供給されることは必要不可欠です。カナダでも日本でも、地方では農業に関してセンシティブな問題があります。こうした現実を心に留めながら、農業の近代化、バイオテクノロジー、食品の安全性に関する協力推進について政府間の対話を行うことは、互いに関心の高い分野において信頼と理解を深めるのに役立つでしょう。

日加両国はすでに、科学に基づいた食品の安全性と農業研究における素晴らしい協力を進めてきました。今後もこうした対話を続け、もし可能であれば、さらに拡大していきたいと思います。また、カナダはそれぞれの農業政策の改革と農産食品の輸出促進についても戦略的な対話を日本と進めていきたいと思っております。

カナダからの安定した原材料の供給は、（輸出志向を含めた）食品産業界の成功のためだけでなく、穀物、油糧種子、大豆などの家畜飼料を必要とする日本の農家にも欠かせません。

この点でも、自由貿易協定は日本の農業を揺るがすことなく、選択肢の増大と価格の低下により、日本の消費者に恩恵をもたらすでしょう。

また、自由貿易協定により日本は、季節のフルーツ、酒、神戸ビーフ、スナック菓子などの農産食品をカナダへ輸出することができるでしょう。カナダ産の原料を使った製品が日本から輸出されるかも

しれません。

自由貿易協定の対象に農業部門を含めることは、貿易国としてだけでなく、農業をたえず近代化する必要に迫られている両国のためになると考えます。時間をかけて少しずつ行う農業の貿易自由化は、農業をグローバル化に適応させる重要な方法のひとつであり、また、双方の国とその消費者にとっても有益でしょう。

国際平和と安全保障

カナダと日本が共有するのは、経済関係だけにとどまりません。両国は、国際平和と安全保障の維持と促進に真剣に取り組んでいます。

カナダと日本は、自由、民主主義、法の統治、人権の保護、市場本位経済という共通の価値観を持っています。

また、気候変動、テロ対策、核拡散防止、アフリカ問題などのグローバルな諸問題について同じような立場を取っています。これらの問題は、互いの優先課題を解決するための政策調整と実際的な協力活動の機会を生み出しています。

北米とアジア間の太平洋を越えた強力な経済的、文化的なつながりを考えると、アジアの安全保障はカナダの利害に直接結びついています。

米国の同盟国であり、日本や中国の主要な経済パートナーとして、日本と同様カナダにとっても、アジアにおける米国の強力な存在が地域の安定化に与える影響と、日中関係の改善は非常に重要です。

また、エネルギー大国であるカナダにとっては、輸出相手国のために戦略的な資源の供給ラインを確保することが国益に結びついています。

カナダは日本が国連を通して、あるいはNATOとの協力の緊密化により、国際平和と安全保障の活動へ関心を深めることを支持しています。

カナダと日本は、「不朽の自由作戦」やアフガニスタンなどの国際治安支援活動や平和活動で一層協力することにより互いに恩恵を受けるのです。

北朝鮮の核問題について国連安保理の議長声明採択に指導力を発揮したように、日本が国際舞台でさらに活躍し、国際平和協力に関心を深めることをカナダは歓迎します。

カナダは国連を通し、またNATOその他の同盟国との協力のもと、国際平和支援活動において今後一層日本と協力できることを期待しております。

日本との協力に関するカナダの優先課題は、

第一に、OEF統合軍海事構成部隊への日本の支援継続、そして復興と開発、特にカンダハルのアフガニスタン警察の近代化と装備への協力です。

第二に、複雑な平和支援活動への貢献。

第三に、民主主義、人権、法治の促進です。

第四に、大量破壊兵器の拡散防止。

第五に、テロ対策と組織犯罪対策。

第六に、APECやARFなどのような地域フォーラムをとおして、新

たに構築されつつある地域協力の枠組みの形成に良い影響を及ぼすことです。

気候変動

カナダと日本は気候変動について長年、二国間協力を進めてきました。また気候変動に関する交渉において結束を固めています。

2012年以降の気候変動対策のグローバルな合意達成に取り組むことが急務であるということを、日加両国は同意しています。

もし本当に気候変動をストップさせたいのなら、中国、インド、米国など、排出量が増加している主要排出国が進んでこの問題に取り組む姿勢を示し、日本やカナダ同様に実際の目標値を受け入れなくてはなりません。この点において、日本とカナダは意見が一致しています。

地球温暖化ガス排出量を2050年までに2006年比60から70パーセント削減するというカナダの長期目標は、欧州連合が掲げた1990年レベルの半分という削減目標に一致しており、また洞爺湖G8サミットの最重要課題となる日本の「クールアース2050」戦略とも完全に一致しています。

社会問題

日本の要請により、カナダは社会問題に関する日本との政策対話に積極的に携わっています。共同研究をとおして両国は、多様性、出生率の低下、高齢化、労働力不足など、今日、両国が直面している

重要な社会的、経済的問題を解決する政策を作るために協力しています。

たとえば、カナダはG8諸国の中で人口が最も急速に増加していますが、出産、出生率の増加に取り組んでいる日本に貢献できるかもしれません。

カナダはその移民政策により、子供を生む年齢層の移民を毎年必ず受け入れており、それがカナダの人口増加の大きな要因となっています。

また、カナダでは女性が仕事と家庭を両立できるように、労働環境の改善に継続的に取り組んでいます。この点も、日本は関心があるのではないのでしょうか。

もうひとつの例は、高齢化の問題です。1990年代に行った年金と税金の改革により、カナダはOECD諸国の中でも有数の健全で先進的な年金制度を確立しました。

また、このような年金と税金制度の改革により、高齢者世帯の貧困率が減少しました。

毎年移民を受け入れているカナダの政策は、高齢化の進行を遅らせ、労働力不足の解消に役立っています。

これらカナダの経験は、日本にとっても役立つ教訓になるかもしれません。

財政改革

カナダと日本の経済は異なっている点も多くありますが、カナダには連邦と州政府、両方の財政再建の実績と豊かな経験があります。これは日本の政策決定者が関心を持たれる事柄かもしれません。

カナダでは現在、史上第二の長い景気拡大期が続いています。

また、カナダはG7先進工業国の中で財政基盤が最も安定しています。

実際カナダはG7諸国の中で、財政黒字が続き、債務が減っている唯一の国です。

カナダの対外債務は、GDPの44パーセントから7パーセントにまで縮小しました。

カナダの公的年金制度は、今後70年間にわたり健全な運営ができる財政基盤を持っています。

私達は1990年代に政府の構造改革を行い、四半世紀も続けてきた財政赤字による政策運営という悪癖を改めました。これは痛みを伴うものでしたが、その改革の過程で、多くの重要な教訓を学びました。カナダの当時の状況は、今日の日本の状況と大変よく似ています。私達が学んだ教訓の多くは日本にも当てはまり、応用することができます。それを役に立てていただければ幸いです。

まとめ

以上述べてきたことからカナダは日本との関係をいっそう拡大したいと望んでいることがご理解いただけたと思います。たとえば、自由貿易協定は日加関係を21世紀に即したものにするのに役立つと確信しております。このことをカナダ政府は今後も日本に提案していくつもりです。

また、私達は国際平和と安全保障、特に国際平和維持と平和構築について、日本と緊密に協力したいと望んでおります。日本は平和維持活動をもっと積極的に行うことにより外交政策の目標のいくつかを達成できると考えています。私達カナダ人は、日本よりも良いパートナーは考えられないと思っています。

また、私達は農業の近代化、社会政策、財政問題などについて、日本との対話を深めていきたいと望んでおります。両国の国民、政府や関係機関のために、お互いに多くを学び合うことができると確信しています。

私達は日加両国が今後一層協力することにより、互いの目標をより効果的に達成できると確信しております。私は皆さんに、学生として、またグローバルな視野を持った個人として、そして日本の将来を考える（責任ある）日本国民として、私の分析と見解に同感していただければと思います。そして、日加関係の強化をとおして、より良いカナダと日本を築くために是非ご協力いただきたいと思います。

ご清聴、ありがとうございました。

2007年11月